

Healthy Management for Construction.

建設業こそ、健康経営を。

経審W評点・入札加点・融資優遇・補助金加点。「ヒト」への投資が、**4つの利益**になって戻ってくる。

98.4 % **5,174 社** **186 万円**

認定採択率

累計サポート

年間平均助成金

「人がいない」だけで、受注も信用も逃げていく。

建設業 就業者

29.2%減

1997年→2024年。ピーク685万人 → 477万人。

55歳以上の比率

36%超

全産業平均(約32%)を上回る高齢化が進行。

29歳以下の若手

11.6%

10年で5ポイント減。若手の入職と定着が最大の課題。

2024年問題

960時間/年

時間外労働の上限規制が建設業にも完全適用。

CONSEQUENCE

採用できない → 受注できない → 経審ランクが落ちる → 入札に呼ばれない。

建設業だけが手にできる、4つの武器

健康経営優良法人の認定は、建設業にとって"福利厚生"ではない。経審・入札・融資・補助金の4つの土俵で、確実に競争力に変換される。

01

経審 W 評点 アップ

経営事項審査の「W：その他社会性」評点に直接加点。総合評定値Pを底上げし、Cラン→Bラン昇格の決め手に。

+15 点以上 / W評点

02

入札 加点 取得

浜松・埼玉・横浜・名古屋など、自治体の主観点に健康経営優良法人を加点項目化。先行者利益が大きい。

最大 +5 点 / 主観点

03

融資 金利優遇

日本政策金融公庫・地方銀行など **96以上**の金融機関が認定企業に金利優遇。1億円借入で年30万円の差。

▲0.30 % / 金利

04

補助金・助成金 加点

ものづくり・IT・事業承継・新事業進出など主要補助金で加点。さらに年間平均186万円の助成金で導入コスト相殺。

186 万円 / 年

経審W評点を、押し上げる。

P点を構成する5要素のうち、**W：その他社会性** は配点ウェイト15%

健康経営優良法人の取得は、ここに最も短期間で効く打ち手。

Wが効く。そして、Wを動かせるのは健康経営。



なぜ Wに集中するのか

X・Y・Zは 売上や財務、人員数 に依存し、短期で動かしにくい。一方、Wは 制度設計と取り組み で動かせる。最も短期間で効くテコ。

RESULT

W評点 +15点 ~ +30点 を、半年~1年で実現。

P点換算で +2.25 ~ +4.5点。

W評点の**ほぼ全項目**に、健康経営が効く。

W	評価項目	配点	健康経営の打ち手	直撃
W1	労働福祉の状況 退職一時金/法定外労災/健診/健保組合 等	最大45点	法定外労災・健診/再検査100%・産業医配置・退職金制度	●●●
W4	法令遵守の状況 行政処分なし/適正な労働管理	最大▲30点	労働時間・36協定・ハラスメント体制の整備	●●
W6	建設業の経理に関する状況	最大10点	労務費の見える化・社労士/産業医との連携体制	●
W7	研究開発の状況	最大25点	研修・人材投資データの整備（健康経営申請で必須）	●●
W8	建設機械の保有状況・ISO登録	最大15点	OHSAS/ISO45001 と健康経営は同じ管理基盤で取得可	●●
W10	ワーク・ライフ・バランス（WLB） えるぼし/くるみん/ユースエール	最大5点	3つのWLB認定取得サポート（健康経営と同時取得）	●●●

LEGEND ●●● 健康経営の取得で大きく加点 ●● 取り組み次第で加点 ● 副次的に加点

入札に、主観点が加わる。

経審の客観点だけでは差がつかない時代。自治体の主観点 に、健康経営優良法人を加点項目化する流れが全国へ。

すでに、主要自治体が加点を始めている。

自治体	対象認定	加点	適用区分
浜松市	健康経営優良法人（中小規模法人部門）	+5点	建設工事 入札参加資格 主観点
埼玉県	健康経営優良法人 / ブライト500	+3~5点	建設工事入札参加資格 等級格付主観点
横浜市	健康経営優良法人	+2~4点	市発注工事 入札参加資格 主観点
名古屋市	健康経営優良法人	+3点	建設工事 競争入札参加資格
川崎市・千葉市・京都市・ 神戸市 ほか	健康経営優良法人 / ホワイト500・ブライト500	+1~5点	主観点 / 総合評価方式 加点項目

先行者利益

数年内に全国の自治体に拡大することは確実。

「加点項目化されてから動く」では、もう遅い。

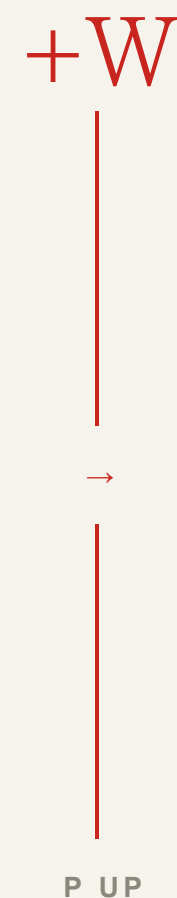
取得期間

最短 **5~6ヶ月。**

2026年5月までに着手 → 2027年経審・入札に間に合う。

Cランク → Bランク。 受注上限が、桁で変わる。

BEFORE	
Cランク	
P点	700
受注上限 (目安)	2.5億円
応札可能件数	中～小規模
大型公共工事の入札に、そもそも参加資格がない状態。	



AFTER	
Bランク	
P点	760+
受注上限 (目安)	7.0億円
応札可能件数	中～大規模
市・県発注の 主要工事 に応札可能。地元での競争力が一気に変わる。	

NOTE

数値はあくまで一般的な水準による試算。実際は業種・地域・自治体ごとに基準が異なる。

借入に、金利の差が出る。

日本政策金融公庫・地方銀行など **96以上の金融機関**が、健康経営優良法人に対して金利優遇を実施中。

1億円の借入で、年30万円変わる。 10年で300万円。

CONDITION

借入1億円・10年元金均等／日本政策金融公庫の「働き方改革推進支援資金」金利優遇枠を想定

通常金利（基準） **2.20%**

健康経営優良法人 優遇 **▲0.30%**

適用金利 **1.90%**

年間 利息削減 ▲30万円

取扱金融機関数

96 以上

公庫・地銀・信金など。健康経営はもはや銀行の与信評価項目。

公庫 優遇枠 累計

7.2 億円

健康経営優良法人向けに認定取得後 融資が実行された累計事例。

10年での総削減

300 万円

人を1名雇える額が生まれる。

補助金に、**加点**がつく。

主要補助金で「健康経営優良法人」が加点項目に。さらに認定維持の**取り組み自体**に年平均186万円の助成金。

取れる補助金と もらえる助成金、両方あります。

A. 加点される 主要補助金

健康経営優良法人を 採択加点 として活用

ものづくり補助金

機械装置・システム開発・現場の生産性向上

+加点

IT導入補助金

基幹システム・原価管理・電子契約・現場アプリ

+加点

事業承継・M&A補助金

後継者不在の中小建設業に直結

+加点

新事業進出補助金

新分野（リフォーム・脱炭素・DX等）への挑戦

+加点

B. 受給される 助成金

取り組み自体が要件を満たし 受給 へ

186万円/年

導入企業の年間平均受給額。業務改善助成金・両立支援助成金・人材開発支援助成金 ほか。

RESULT・サービス費用を実質相殺

受注の前に、人。その「人」が、変わる。

応募者数

+175 %

建設業の中小企業で「健康経営優良法人」取得後、求人応募が約2.7倍に。

早期離職率

▲61 %

入社3年以内の離職率が取得前から約6割減少した事例も。

就活生認知度

43.8 %

「健康経営優良法人を就職先選びで意識する」と回答した学生の割合。

「3K」の業界イメージが国の認定マークで覆る。
— 採用面でも、ハローワーク掲載でも、ロゴ1つの破壊力は大きい。

逆算すると、タイムリミットは近い。



DEADLINE

来期の経審・入札に間に合わせるには、
2026年5月中のスタートが目安です。

現場と経営、両方を同じチームが見ます。

K-DRIVE

健康経営の現場を担う

- 公認心理師・産業医・保健師チーム
- ストレスチェック/コンディション管理
- カスハラ対策・管理職研修
- WELLNESSオフィス/健康経営オフィス

38,000人

累計利用者数

×

RECUSTEP

事業のシステムと申請を支える

- CAPA SCOPE+ 申請プラットフォーム
- K-Engine 助成金マッチング基盤
- 進捗ダッシュボード/書類自動生成
- 建設業の経審・入札 アドバイザリー

98.4% 5,174社

認定採択率 累計サポート

診断 → 制度設計 → 助成金/補助金申請 → 認定取得 → 経審・入札への反映 まで、1社で完結します。

実質負担、**ゼロ**を目指す設計。

PLAN A

ライト

¥15,000/月～

- CAPA SCOPE+ (標準付帯)
- 健康経営優良法人 認定取得サポート
- K-Engine (助成金マッチング)
- 基本的なストレスチェック対応
- 年次申請サポート

RECOMMENDED

PLAN B

スタンダード

¥30,000/月～

- ライトプランの全機能
- WELLNESSオフィス (LINE 24時間対応)
- AIチャットボット相談
- 公認心理師カウンセリング
- 動画コンテンツ配信
- 組織改善レポート

PLAN C

プレミアム

¥50,000/月～

- スタンダードの全機能
- 産業医手配
- 管理職研修・従業員研修
- ファミリーCAPA (家族版)
- カスハラ対策フルパック

よくある質問

Q.01

認定取得の費用は？

中小規模法人部門の申請料は16,500円（税込）のみ。K-Drive×リクステップは月額1.5万円～（初期費用0円）、助成金活用で実質負担を相殺。

Q.03

認定取得に必要な期間は？

標準6～9ヶ月。毎年8～10月受付、翌年3月認定発表。最短2週間で取り組み開始、初年度認定を逆算サポート。

Q.02

メリットの実感はいつから？

ロゴ掲載・入札加点・融資優遇は認定証が届いた時点で即日適用可能。離職率改善や応募増加は6ヶ月～1年で可視化。

Q.04

取得後の維持は大変？

毎年更新が必要だが、初年度の仕組みが継続すれば負担は軽減。更新申請・実績レポート・ストレスチェック運用までワンストップで支援。

9つのメリットを、**今年中**に手に入れる。

5,174社・採択率98.4%の実績で、申請から認定後の活用まで、一気通貫でサポートします。

OPTION A

3分で無料診断

助成金マッチングをオンラインで即シミュレーション。

recustep.com/services/kenkoukeiei/shindan

OPTION B

無料相談（30分）

オンラインでの個別相談。

k-drive.jp